

小選挙区制度の導入と市長選挙

——2008年藤沢市長選挙の事例を中心に——

鶴谷将彦

はじめに

- I. 国政と市長選挙との関係に関する先行研究の整理と本研究の位置づけ
- II. 本研究と事例の関係
- III. 事例検討—2008年2月 藤沢市長選挙
 1. 藤沢市の概要
 2. 藤沢市の政治事情（代議士と市長を中心に）

3. 市長選挙の発生（2006年10月～2007年2月）
4. 市長選の序盤戦（2007年2月～統一地方選～2007年8月）
5. 市長選の中盤戦（2007年9月～12月上旬）
6. 市長選挙の終盤（2007年12月～2008年2月）
7. 市長選の結果

IV. 結語

はじめに

近年市長¹⁾（首長）選挙に関する研究は、異なるレベルの選挙との関係など多くの指摘がなされている²⁾。しかし、小選挙区制度の導入や影響から市長選挙の構図を説明する研究はほとんどない。そこで本研究では、小選挙区制度が地方政治および地方政治家に何らかの影響を与えているはずだという仮定の下に2008年に行われた神奈川県藤沢市の市長選挙を取り上げ、事例分析を行う。注目するのは中央政治家（主に代議士）と地方政治家の関係である。

この事例分析からは、新聞紙上で政党推薦を受けない無所属の市長候補と扱われていても、小選挙区を争う代議士や政党の動向に影響されうるということを明らかにするものである。こうした点について、まず先行研究を整理し、事例を紹介する中で市長候補と代議士の関係や市長候補のリクルートメントに関するメカニズムの一端を明らかにしていく。

I. 国政と市長選挙との関係に関する先行研究の整理と本研究の位置づけ

この章では、国政と市長選挙との関係に関する研究を概観し、本研究の位置付けを明らかにする。

近年、国政と地方政治の中でも国政と市長選挙に関する先行研究を整理すると大きく分けて二つの方向性がある。そのことは、国政と地方政治の関連性についての議

論でみてとれる。

一つの見方として山田真裕は、地方政治家の県議に関する研究の中で、国政選挙（衆院）と地方選挙の間はまったく独立ではなく、自民党代議士と自民党（系）首長・地方議員の間で一定の相互依存関係（系列化）が存在し、それが両者の集票に影響を及ぼしているというのが一般的な理解であると述べている（山田2007）。

一方で国政と地方政治の中で、国政と地方政治の関係を政党の存在に着目しながら分析し、脱政党や無党派知事の登場を理由に、関係が薄くなっているという見方も存在する。首長の政党推薦・支持の傾向を分析した牛山久仁彦（牛山2006）や地方政治家へのアンケート調査に基づいた分析の中で地方政治家の中には知事に政党はそぐわないという主張を行った河村和徳（河村2007）ら地方政治に対する見方もある³⁾。

この議論の中で本稿の立場は、国政の選挙制度改革に着目し、国政と地方政治の関係はあるとの議論を支持したい。そもそも新しい小選挙区制度は、二大政党化⁴⁾をもたらすことを期待され導入された。それによって、各小選挙区に有力な2つの政党を代表する代議士⁵⁾が存在するものとする。その代議士のお互いが小選挙区における再選（当選）を考えること⁶⁾を前提とすれば、代議士にとって市長は無視できない存在である。加えて、国政選挙（衆院）と地方選挙の間はまったく独立ではないと考え、代議士と首長（この場合は市長）の間で一定の相互依存関係が存在し、それが両者の集票に影響を及ぼしていると考えられる。

よって、代議士と首長の間には、何らかの関係を生じるものと理解することが当然であろう。では、どの部分に影響が出るかと考える事となる。その問いをめぐって新たな方向性を示したのが、小選挙区制度と市長選挙の関係に着目した議論である（鶴谷2008）。ここでは、国政の小選挙区制度と市長選挙は同じ選挙制度であるという点と選挙区域が限りなく接近する点に着目し、小選挙区に含まれる市の人口規模が大きい場合には、小選挙区の代議士対決構造が影響することを示した。衆議院の小選挙区の特性に着目した理由としては、小選挙区制度の区割りが人口（有権者数）30万から50万人という人口規模を基準として設けられているからである。その人口規模に限りなく接近する市の市長選挙は、小選挙区を争う代議士にとって市長の政治資源⁷⁾を自身の選挙に有利なものとして利用したいと考えられるのが当然であろう。

しかし、分析結果においては小選挙区に包含されかつ小選挙区内で人口規模の大きい市における市長選挙（1998年から2007年10月）の25%でしかこの考え方は当てはまらない。残りの75%については、留保なしでは説明できないのが現状である（鶴谷2008）。この75%の事例の中をさらに見てみると、小選挙区を争う国政の与野党が推薦・支持する相乗り型候補が登場する市長選挙の対決構造が小選挙区の代議士対決ではないものの、細部を見ると小選挙区を争う代議士や政党の影響力がある程度存在しているといえる。しかし、政党推薦・支持が新聞紙上で表記のない無所属候補同士の争う市長選挙については、どの様なメカニズムもしくは国政と地方政治の関係について明らかではないことに加えて筆者の立場を支持しているとはいえない。

そこで本稿の目的は、選挙区域が小選挙区に限りなく接近し、人口規模においても小選挙区のかなりの部分を占める自治体（いわゆる「1市1選挙区⁸⁾」に限りなく近い自治体）の市長選挙において、政党および小選挙区を争う代議士が関わらない市長選挙は、存在するのだろうかということが無所属候補によって争われた2008年藤沢市長選挙の事例から明らかにすることである。

II. 本研究と事例の関係

この章においては、市長選挙の事例として2008年藤沢市長選挙を扱うことについて、説明することとする。

市長選挙の中でも、なぜ2008年2月の藤沢市長選挙を取り扱うのかについては理由がある。まず、小選挙区制度と地方政治（鶴谷2008）での指摘で、1994年の新選挙制度である小選挙区制度導入の特徴の一つは、人口比による区割り選挙制度の類似と選挙区域の接近であるといえる。表1の小選挙区に含まれる当該市の有権者の比率において、藤沢市は小選挙区に含まれる市の中で限りなく100%（1市1小選挙区）に近い存在である。しかし、2008年の市長選挙においては、政党推薦・支持は新聞紙上でも見られず、代議士の行動も伝えられることはほとんどない扱いであった。

表1 2005年衆議院選挙における小選挙区に含まれる市の人口規模

順位	市区名	規模%	順位	市区名	規模%
1	秋田市	100.00	16	高槻市	92.49
1	船橋市	100.00	17	福山市	91.01
1	杉並区	100.00	18	福井市	90.69
1	板橋区	100.00	19	宇都宮市	90.09
1	江東区	100.00	20	高松市	89.47
1	八王子市	100.00	21	横須賀市	89.39
1	金沢市	100.00	22	藤沢市	89.38
1	岐阜市	100.00	23	川口市	89.13
1	豊中市	100.00	24	下関市	87.15
1	東大阪市	100.00	25	豊橋市	84.66
1	尼崎市	100.00	26	枚方市	83.90
1	姫路市	100.00	27	西宮市	82.82
1	和歌山市	100.00	28	いわき市	82.70
14	徳島市	98.79	29	盛岡市	82.30
15	那覇市	95.51	30	葛飾区	82.16

2005年衆議院選挙の当日有権者数を基に筆者が作成
例 小選挙区における市区の規模 (%)

$$= \frac{2005年9月総選挙時亀岡市の有権者数}{2005年9月総選挙時京都4区の有権者数} \times 100$$

二つ目として、小選挙区を相争う代議士が常に存在している点である。表2でも明らかなように、神奈川12区は、国政の与野党が常に争い、加えて中小政党も存在するほど激戦区である。2003年11月から2005年9月の間には、小選挙区制度下において4名の代議士を排出していた時期も存在した。この状況下で政党に無関係の市長選挙が行われたとすれば、本研究の仮説を覆すものである。そこで、2008年2月の藤沢市長選挙は、本研究にとってクリティカルケースであり、事例分析の対象として扱うこととした。

表2 小選挙区神奈川12区の結果

2005年衆議院選挙小選挙区神奈川12区 藤沢市結果

		有権者数	318,303	投票率	66.58%	
小選挙区当選	候補者名	政党名	票 数	得票率	絶対得票率	増 減
当	桜井 郁三	自民党	97,590	46.8	30.66	31436
	中塚 一宏	民主党	67,829	32.5	21.31	- 156
比例当選	阿部 知子	社民党	32,324	15.5	10.16	7216
	沼上 常生	共産党	10,706	5.1	3.36	622
有効投票数			208,449			

2003年衆議院選挙小選挙区神奈川12区 藤沢市結果

		有権者数	314,236	投票率	56.97%	
小選挙区当選	候補者名	政党名	票 数	得票率	絶対得票率	増 減
当	中塚 一宏	民主党	67,985	39.2	21.64	
比例当選	桜井 郁三	自民党	66,154	38.1	21.05	21739
比例当選	阿部 知子	社民党	25,108	14.5	7.99	- 8378
	高松みどり	共産党	10,084	5.8	3.21	- 3523
	鈴木 浩一	無所属	4,294	2.5	1.37	
有効投票数			173,625			

2000年衆議院選挙小選挙区神奈川12区 藤沢市結果

		有権者数	301,752	投票率	58.44%	
小選挙区当選	候補者名	政党名	票 数	得票率	絶対得票率	増 減
当	江崎洋一郎	民主党	47,955	27.8	15.89	3936
	桜井 郁三	自民党	44,415	25.7	14.72	- 1540
比例当選	阿部 知子	社民党	33,486	19.4	11.10	
	原田 尚武	無所属	33,226	19.2	11.01	- 4071
	沼上 常生	共産党	13,607	7.9	4.51	- 9319
有効投票数			172,689			

1996年衆議院選挙小選挙区神奈川12区 藤沢市結果

		有権者数	289,051	投票率	53.62%	
小選挙区当選	候補者名	政党名	票 数	得票率	絶対得票率	
当	桜井 郁三	自民党	45,955	30.6	15.90	
	江崎洋一郎	新進党	44,019	29.3	15.23	
	原田 尚武	民主党	37,297	24.8	12.90	
	桑原 正一	共産党	22,926	15.3	7.93	
有効投票数			150,197			

Ⅲ. 事例検討—2008年2月 藤沢市長選挙

この章では、2008年2月に行われた藤沢市長選挙を市長候補と小選挙区を争う代議士のそれぞれの視点から時系列的に整理・紹介し、選挙の過程にどのような影響を相互に及ぼしたのかを追いながら市長選挙を説明することとする。

なお、代議士の動向は、神奈川12区（藤沢市と高座郡寒川町）で議席を争う桜井郁三代議士（自民党）と江崎洋一郎（自民党）および中塚一宏支部長（民主党）に注目する。以下の項目で自民党の江崎代議士についてあまり触れない場合もある⁹⁾。よって、桜井代議士と中塚支部長を代議士側として注目しながら説明する。

1. 藤沢市の概要

神奈川県藤沢市は、東京から約50キロメートル離れた神奈川県の中央南部に位置し、人口約40万人¹⁰⁾の自治体である。東京・横浜の通勤圏内に位置し、首都圏の有力な衛星都市として、高度成長期には住宅団地や大企業工場の進出が目覚しかった。その影響で発展し、首都圏の中核的な市となった。

2. 藤沢市の政治事情（代議士と市長を中心に）

(1) 市長について

藤沢市の市長は保守市政から葉山革新市政を経て共産党以外の国政与野党相乗り市政を展開することとなっ

た。まず、金子小一郎市長は、自民党出身ということもあり保守市政をおこなった。そして1972年には、地方政治における革新自治体の影響から革新勢力に支援を受けた葉山峻が市長に就任し、革新自治体として24年の長きにわたる革新市政を展開することとなった。その後、葉山市長の引退を受けて行われた1996年の市長選挙において1992年の市長選挙で葉山市長に挑戦した自民党出身の山本捷雄が葉山後継の市長候補を破りに就任することとなった。その山本市政は、共産党以外のすべてが1期目の最中に与党化するなど国政の相乗り体制が成立し2期目の選挙（2000年）と3期目の選挙（2004年）では共産党以外の政党の推薦・支持を受ける相乗り選挙を展開し、相乗り市政を継続してきた。

（2）国政

小選挙区神奈川12区は、藤沢市と寒川町で構成されている。その中でも藤沢市は、約89%の有権者比率を持ち、選挙戦の動向を左右する自治体である。ここでは、小選挙区制度の導入から2008年の藤沢市長選挙に至るまでの国政の動向を中心に整理する。

小選挙区導入

1994年の選挙制度改革によって、藤沢市を含む中選挙区神奈川3区は、約5つの小選挙区に分割された。その中で、当時藤沢市長であった葉山は、市長を今限りという見方が強く、社会党からの総選挙出馬に意欲的だとみられていた¹¹⁾。葉山峻¹²⁾の出馬動向は、市長という要職を24年もつとめているため、知名度抜群であり、自民党および新進党の候補者選定を遅らせる結果となった。特に、中選挙区神奈川3区の代議士は、藤沢市内においても後援会など有力な選挙基盤を保持していたものの、葉山との直接対決を避け有力保守系代議士の不出馬選挙区¹³⁾となった。結果として、積極的に立候補するものがおらず、新進党は藤沢市出身ではない江崎洋一郎を擁立し、自民党は自民党藤沢市連合支部（以降は自民党藤沢支部と略す）による候補者選定を中心的に行い支持を得られた藤沢市議の桜井郁三を擁立することとなった。この時点から自民党藤沢市支部と桜井郁三の関係は桜井の後援会の一部としてみる事が出来、全面的に桜井郁三を支えていくこととなった。

1996年、2000年の小選挙区神奈川12区の対立構図から2008年市長選発生時まで

表2にもあるように小選挙区導入後2回の小選挙区対決の構造（1996年と2000年）は、桜井郁三（自民党）と江崎洋一郎（国政の野党第一党）との争いであった。その結果は小選挙区での復活当選も許さないほどの激しいものとなった¹⁴⁾。2002年になるとその構図は変化する。それは中央政界の動向であった。神奈川12区選出の江崎代議士が、民主党から保守新党へ移籍することとなった。その動向は、自民党藤沢支部に新たな動きを生じさせることとなった。2003年に入ると国政与党分裂選挙の中で民主党と争うことを警戒した自民党藤沢市幹部が党本部や保守新党幹部への働きかけ、江崎代議士を衆院選前に自民党入党させ、桜井支部長（当時）とコストリカ方式¹⁵⁾を軸とした選挙協力をするを勧めたのである。この行動に対して江崎代議士も受け入れ衆院選前に自民党に入党することとなった。

その結果、2003年11月の小選挙区神奈川12区の対立構図は、落選中の桜井郁三（自民党）と旧自由党時代から立候補を表明していた中塚一宏¹⁶⁾（民主党）が、事実上争うこととなった。ただ、この選挙区は社民党から阿部知子も立候補しており、共産党候補も含めると野党競合選挙区となっていた。そして2005年9月のいわゆる郵政解散による選挙において、桜井が約10万票を獲得し、2位の中塚は比例区重複立候補をしていたにもかかわらず落選となってしまった一方で、3位の阿部知子は比例区での復活当選をした。結果として、2008年市長選発生時において桜井は、自民党現職代議士¹⁷⁾であり、江崎も2003年および2005年衆院選において単独の比例候補として当選していた。一方の中塚は、民主党神奈川第12区総支部長（以下では支部長と略す）であり、落選中であった。

3. 市長選挙の発生（2006年10月～2007年2月）

2008年2月に任期満了する藤沢市長の職については、まず山本捷雄市長の去就が焦点であった。その去就発表は、2006年秋頃から、山本市長ペースで始まった。まず、超党派的に編成していた山本市長の後援会幹部や選挙の中心母体である自民党藤沢支部幹部に対して3期12年で市長職を退く旨を伝えていた¹⁸⁾。その情報を知ったさまざまな政治家や関係者は、この時期に行われた意思表示について唐突に感じていた。一方で、市長側にも

いくつかの要因があったといわれている。まず、山本市長は、葉山前市長と争って当選した経緯もあり、3期12年での引退を表明していた。また、2007年4月には統一地方選挙が予定され、藤沢市においても県議会議員選挙と市議会議員選挙の実施が予定されていた。よって山本市長は、市長選挙立候補者市長選挙は統一地方選挙前に態度表明するのが筋であるとの信念を持っていた。したがって、2006年12月21日正式に不出馬表明¹⁹⁾となった。

それに答える形で、市長選挙への出馬意欲を持った候補者が現れた。その動きは、山本市長を中心的に支えた自民党籍の地方政治家の中から4名の出馬意欲²⁰⁾を生じさせた。その一人が神奈川県議の星野剛士である。星野は県議3期目で年齢45歳。国政など早くから転進希望を周囲に示すなどキャリアパスをかねてから持っていた。藤沢市北部を地盤とし、業界団体などからの支持も厚く、過去の県議選の結果などから見ても、藤沢市の地方政治家の中では、市長に一番近いと目される存在であった。二人目としては、藤沢市会議員の海老根靖典である。松下政経塾出身で、藤沢市出身ではないが1991年の市議会議員選挙において当時1992年の藤沢市長選挙に出馬予定で後に市長に就任する山本捷雄の市議時代の地盤を継承し初当選を果たした。無所属で4回の選挙に立候補するものの常に自民党籍を持ち、自民党の推薦を得て当選してきた市議4期目の52歳。早くから山本市長の後継市長を目標に定め、市議会議員として行動してきた。藤沢市南部が地盤とされていた。

三人目としては、神奈川県議の鈴木恒夫である。鈴木は、藤沢市中南部を地盤とし、自民党籍の藤沢市議を4期務めてから新進党推薦の無所属で神奈川県議へ転身し、無所属から自民党に入党して3期目57歳であった。鈴木はこの頃、県政での活躍より政治家としての集大成の場として市長というポストに魅力を感じて意欲を示していた。そして四人目が藤沢市議会議員の国松誠である。国松は市議4期目の藤沢市議で、藤沢市南西部が地盤であった。2003年から全国市議会議長会会長を務めるなど、市議会のベテラン的存在であった。全国市議会議長会会長は市議会議員の集大成ともいえる役職であるため、国松自身も更なるキャリアパスを考えていたようである²¹⁾。

自民党籍を持った4人の出馬意欲を持った地方政治家を最終的に調整することとなったのは、自民党藤沢支部

の役員であった。自民党藤沢支部は、元県議の番場正孝や議員経験のない丸山久美夫など数人の有力者²²⁾が役員を務める政党支部であり、有力者による集団指導体制であった。この政党支部の候補者決定およびその後の選挙戦の動向に重要な位置を占めることは間違いなく、その認識を早くから持っていた海老根は、自民党藤沢支部の役員（有力者）に対して山本市長の去就が注目される以前から積極的な支援要請を行い始めていた。そして自民党藤沢支部の有力者の一人である丸山は、海老根の思いと以前から山本市長も後継者の一人として、藤沢市に昔からのしがらみのない海老根を意中の候補としていたため、海老根支持を鮮明にしてほかの役員の意思を統一させ、候補者調整を始めたのである。そして、海老根一本化に向けた立候補断念の要請は、他の三人に対して行われ、中でも国松は、2007年1月下旬に県議への転進を条件に断念することとなった。また鈴木は、市長のポストに固執したものの最終的に自民党藤沢支部での中心的存在としての役割を理由に説得され断念するに至り、2007年2月頃には次期県議選への出馬へと傾いていった。星野に対しては役員による説得が試みられたものの、役員が多くが、県議選藤沢市選挙区における星野のライバルで存在した番場の支持者であったことなどの歴史的経緯²³⁾によって、最終的に断念させることが出来ず、出馬へと傾いていくこととなった。

そして海老根は、自民党藤沢支部の幹部の動向に注視しながら、山本市長の不出馬表明の翌々日に出馬表明し、一方の星野²⁴⁾も2007年1月日に不出馬表明することとなった。

代議士の市長選挙への対応

この時期の小選挙区神奈川県12区を争う代議士や支部長の動向は主体的にかかわらない方針であった。特に小選挙区の議席保持者である自民党の桜井代議士は、自民党籍2名の市長選立候補であり主体的な候補者擁立に関わることができず、加えて桜井代議士を支持する自民党藤沢市支部に候補者調整を委ねていた。桜井代議士の心情的としては、星野候補との過去の経緯²⁵⁾に加え、海老根候補は桜井代議士の藤沢市議時代の同僚でもあったことと、自民党藤沢支部が海老根支持に固まる過程においても星野候補と海老根候補に分裂もしくはバランスの取れた支持になることに対して興味を持たず、結果として自民党藤沢支部の大方が海老根候補指示になることを

黙認したことからも明らかである。一方の中塚支部長は、衆議院議員の現職ではなく、次期衆院選での当選が絶対とされている状況においても候補者擁立活動を行っていたものの積極的に民主系の地方政治家の立候補を促す行動や市長選挙の勝利を意識した発言はあまり見られず、主体的にこの選挙へ関わる行動は見られなかった。

4. 市長選の序盤戦（2007年2月～統一地方選～2007年8月）

市長候補の動向

海老根・星野両候補は、既存団体や地方政治家への多数派工作と支持基盤確立に向けて活動していった。まず、この時点で市長選挙は自民党分裂選挙という構図であったことで、出来るだけ強固な支持基盤を築きたかった。二つ目として、自民党代議士の桜井・江崎を押さえれば、自民党系の地方政治家や支持団体がすべて味方になるという仕組みを認識していたことであった。三つ目として、選挙の時期が2月の真冬であることに加え、市長選挙の投票率は近年30%前後を推移しているなどの歴史的経緯から、低投票率が見込まれ、浮動票より固定票を確保することが市長選挙を制するのに有利であると選挙関係者のほとんどが予想できたことである。

そこで、ここからは朴の小選挙区代議士の誕生について書かれた『代議士の作られ方』（朴2000）の中において、自民党代議士は、地方政治家・中間団体（各種業界団体と宗教団体）・後援会・浮動票に着目した分析を行っていることを踏まえて、両候補の行動を整理することとする。なぜなら保守系候補2人の争いであるためこの方法を採用することとした。

地元代議士と県議の取り込み

海老根・星野両候補ともに、自民党代議士の桜井と江崎に対しては、両市長候補が自民党籍を持っているため、どちらの候補に対しても明確な支持を表明しないことを望んでいた。一方の小選挙区のライバルである民主党の中塚支部長に対しては、民主党神奈川県第12総支部（以下では民主党藤沢支部と表記する）独自で候補者擁立が想定されたため、中塚支部長の支援をあまり意識していない様子であった。

海老根候補は、県議選の対立構造を利用した側面があった。それは、星野候補の県議時代のライバル候補²⁶⁾である鈴木恒夫県議の取り込みを重要視していた

からである。特に市長選立候補を断念した経緯から鈴木県議への配慮をすることも自民党藤沢支部の支援を円滑にする上で必要であり、県議選においては明確な支援を行う態度をとった。しかし、鈴木県議からは、市長選挙への明確な支援をすることにインセンティブを感じなかったことと海老根候補への支援は、藤沢市長選挙出馬の断念理由である自民党藤沢支部の中心的存在としての地位を得ることにとってはマイナスであると感じ、選挙戦終盤に至るまで支援を行わなかった。更に海老根候補は、市議時代同じ会派で活動していた民主党県議の井出拓也の支援を取り付けることを行うなど、県議レベルで星野候補の状況を意識した対立構図の形成に奔走した。

一方、星野候補は、県議後継候補として市議の国松誠を後継指名²⁷⁾し、県議選において協力する一方で市長選挙での支援を受ける形であった。しかしそれ以外の県議の支持獲得にあまり興味を示さなかった。

市議の取り込み

両候補ともに、地方政治家の支持動向に関しては強い関心を持っていた。それは、集票となることが見込まれる市会議員の確保にあった。その理由は、選挙運動の形態から見て取ることが出来る。市長選の候補者の選挙運動を支えているのは、市長候補の個人後援会だけではなく、市議は陣営の選挙運動の司令塔としての役割や個人の紹介を市長候補に対して積極的に行う役割を担っており、どの市議（地方政治家）を獲得するかは、選挙戦の流れを左右するほどである重要な存在である。そのため市長候補は、集票に有力な市議の獲得のみに力を注ぐこととなった。

海老根候補は、まず市議時代に行動を共にしてきた市議からの支援に積極的な働きかけを行った。その市議の多くは、個人後援会に依存していない者も多いが、市議選において上位当選を果たしていた。加えて、その多くは自民党籍を持っている市議会議員である。自民党籍を持っている市議は藤沢市において6名おり、それらのほとんどが自民党藤沢支部の主要アクターであった。そのため、海老根候補はこれらの市議の支持獲得を奔走することとなった。最終的に海老根候補を支援した市議は、保守系と見られている自民党籍の市議のほとんどと民主党系無所属市議を合わせて8名程度の支持を取り付けることとなった。その構成は、一方で海老根候補が市議時代の新会派結成時において対立した保守系無所属市議の

大半は含まれておらず、結果として星野候補へ支援することを許すなど、市長当選後の市議会の対応についてはあまり考えない面も存在した。

一方の星野候補は、海老根候補同様に市議の中でも星野候補に友好的な保守系市議会議員の支持獲得から取り組んでいった。海老根候補との違いは、市議の支援よりも他を優先する場合も存在したことである。例としては、先程述べた国松市議を県議選の後継指名をする過程において、反発した自民党籍の市議の取り込みに興味を示さなかったことから考えられる。それが最終的に、海老根候補が市議取り込みを出来なかった保守系無所属議員8名程度を中心に市議の支援を取り付けることとなった。加えて、将来的な戦略を考える上で、藤沢市議会に存在する連合神奈川の推薦を得た連合系市議会議員6名程度の中で支援を模索し、個人的関係及び2008年5月の小田原市長選における民社協会系の市長候補者とのパートナー協力という理由を踏まえて、民社協会に関係する自動車総連の支援を受けた市議会議員1名の支持を選挙戦中盤から獲得していた。このことは、市議レベルでも海老根候補へ協力が有力であった連合・民主党系に楔を打ち込むことを目的とし、星野候補が超党派的な陣容を備えなかった面としても解釈できる。

以上のことから、市議の取り込みは両候補共に数の上では互角であり、集票や選挙における動員を目的のものであったものの、海老根候補は市議時代のつながりを強みとした協力関係を模索し、一方で星野候補は、将来的な選挙戦略を意識したものであった。

各種団体の取り込み

各種団体の取り組みは、大きく分けて二つあった。それは、業界団体と宗教団体である。まず、業界団体に関して星野候補は、大半の支持を選挙戦序盤には固めていた。その理由としては、二つ考えられる。まず、星野候補は県議時代から、自民党の支持基盤である各種業界団体からの推薦をもらい当選することから始まり、業界団体を選挙活動の主要な選挙基盤としていたことである。そのことは市長選挙への出馬表明以後、各種業界団体へ支援要請すると即座に支援を表明するなど、星野候補に対して業界団体は、日常から好意的であった。二つ目に、各種業界団体の組織構造から星野候補との関係が親密であったといえる。各種業界団体は、都道府県単位を中心に編成されており、県議であった星野候補を藤沢市にお

いて各種業界団体の組織に参加している業者は、無視できない存在であった。そのため、県議時代の星野候補を藤沢市の各種業界団体は必要不可欠の存在と感じ、接近および政治活動の協力をしていたのである。その関係は、2006年度政治資金収支報告書からも確認することが出来るといえる。業界団体からの献金は星野候補が県議時代終期である政治資金収支報告書において、藤沢市の保守系政治家の中でトップクラスであった。周囲はその状況から、各種業界団体の支持は星野候補というような固定化された意識を持つようになるほどであった。

その状況下において、自民党の支持基盤として残されるは、宗教団体の動向であった。この部分に関しては星野候補に向かうだけの理由もなく、海老根候補は選挙戦序盤から個々に支援を取り付ける作業を行うなど積極的に動いた。その結果、海老根候補はある程度の支持をこれら団体から感触を得ていた。

この様子は、海老根候補にとって、各種団体の組織票がすべて星野候補に流れたわけではない証明であった。しかし市長選挙に参加するほとんどのアクターの見方は、業界団体票を固めた星野候補が優勢な状況であると考えていた。

個人後援会の形成と活動

市長候補にとって個人後援会は、選挙戦を行う上で重要位置付けと考えられるものの、この市長選挙においては両候補で大きな差が生じたといわざるをえなかった。

海老根候補は、市議時代から上位当選を果たしているものの、あまり個人後援会を形成することに興味を持たない活動で毎回の当選を果たしていた。そのため、その形成を市長選挙の過程において個人後援会を市全域に形成することを当初は狙っていた。しかし、支持者の中には表立って海老根候補を支持することを嫌う者が続出したことで個人後援会を市全域広げることができない状況であり、その現状は選挙戦終盤において藤沢市の各地区での集会を意図的に行わなかったことから明らかだった。海老根候補が無理をしてまで、後援会組織にこだわらなかったことについては、自民党藤沢支部の存在も大きいものとする。それは、個人後援会を形成しなくても、自民党藤沢支部関係者（政治家だけではなく）がそれぞれの有力支持者の紹介を中心とした連れまわしと呼ばれる事前活動を展開し、結果としてドブ板選挙と呼ばれるような方式を行うことが候補者の努力よりも容易に出来

たことがある。

一方、星野候補は、県議時代にも藤沢市の全13地区に個人後援会組織を形成しており、それを選挙戦の中心にすえ、組織を拡張することに努めた。そして更なる支持獲得のために各種業界団体や市議などの支援および自身および支持者の努力から個人後援会を拡張することに成功していた。そのため、県議時代よりも支持者の連れまわしなどの活発な運動が出来ることとなりドブ板活動を今まで以上に行うことが出来た。

市長候補の基盤固め（両候補の選挙キャンペーンについて）

以上のことから、市長候補2名の行動は以下のように整理できる。海老根候補は、個人後援会の形成にあまり力をおかず、自民党籍の地方政治家との連携を軸に街頭演説等の空中戦と呼ばれる活動を重視することとなった。一方の星野候補は、個人後援会と各種団体を軸とした組織型選挙を展開することとなった。しかし、この時点で両方共に市長選挙の流れが一方向的となるような決定打がない状況であった。

代議士の動向

自民・民主の両方の代議士・支部長ともに市長選へのかかわりを持ちたくない要素が強い状況が続いた。背景には互いに共通する要素があったものと考えられる。それは第一に代議士・支部長共に候補者選定を主体的に行えなかったことである。それは藤沢市において個人後援会など強力な組織を代議士・支部長は形成しておらず、加えて市長候補を意識的に擁立することに関心を示さなかった。第二に、この時期は、国政の状況において次期衆院選が近いとあまり感じられない国政の動向であった。2007年7月の参議院選の安倍内閣下においては、衆議院の解散がすぐに行われる状況ではなく、いわゆるねじれ国会が開かれる参議院選以降の2007年9月までその状況は続いていた。第三に、両代議士の市長選挙への関わりを動機づける環境になかったことが挙げられる。自民党の桜井・江崎両代議士は自民系地方政治家2名の立候補により、代議士の支持基盤である後援会の支持者がすでに分裂していて、身動きが取れる状況ではなかった。そして民主党の中塚支部長は、市長選挙に独自候補を擁立するにしてもどちらかの候補に乗るにしても、強いインセンティブを感じられていない状況であった。

5. 市長選の中盤戦（2007年9月～12月上旬）

ここでは主に三つの出来事が発生した。そこでまず、3つの出来事とそれに伴う市長候補と代議士の行動という順番に説明する。

まず一つ目の出来事は、民主党の候補擁立不調である。民主党は中塚支部長や民主党籍の地方政治家を中心に候補者擁立に向けた動きが行われた。しかし、前の藤沢市長の葉山峻の娘婿で民主党籍の市議擁立を最終的に模索したものの不調に終わる結果となった²⁸⁾。二つ目の出来事は、市議補選の発生である。2007年11月28日に共産党市議の酒気帯運転により辞職し、市長選挙と同時に定員1を争う市議補選を行うこととなった。市議補選の候補者両立は、政党対決の要素が反映し、政党を軸に候補者擁立を行うこととなった。それには、藤沢市全域選挙のため、広範な支持を得られる候補を擁立しなければならず、地域代表の側面を強調する普通の市議選候補では対応できないことが挙げられる。そこでまず動いたのが、自民党の桜井代議士である。桜井代議士は甥で秘書を務めていた男性を擁立することとなった。それを受け民主党も中塚支部長中心に候補者擁立作業を展開し、中塚支部長のボランティアを務めていた男性を擁立することとなり、最終的に革新系からは、社民党と協力関係にあるローカルパーティーの神奈川ネットワーク運動の公認候補を擁立し、政党を前面に出した選挙が行われることとなった。三つ目の出来事は、革新陣営の動向である。革新陣営は社民・共産両党など葉山市政で中核を占めていたグループである。当初このグループは、民主党藤沢支部の動向を注視し、国政野党で単独候補の擁立に期待していた。そこで小選挙区神奈川12区で争う阿部知子（社民党）や社民・共産などの関係者が民主との市長選に関する選挙協力を求めたが2007年12月上旬にはかなわず、独自候補として元市議の柳谷亮子を擁立することとなった。背景としては民主党の地方政治家の強い反発があったといわれる。

この三つの出来事を踏まえて、選挙戦の構図は既存団体や地方政治家の取り込みが一段落し、革新陣営の動向により、取り込みされていない組織は、公明党²⁹⁾と民主党になった。

中でも市長候補の焦点は、民主党の支援をどのように受けるのかという点に絞られることとなった。その背景には、数字的裏づけも存在する。それは2007年参院選

表3 2007年参議院選神奈川選挙区有力候補 藤沢市得票結果

神奈川選挙区当選	有権者数	323,942	投票率	54.69%
	候補者名	政党名	票数	絶対得票率
当	牧山 弘恵	民主党	44,280	13.67
当	水戸 将史	民主党	38,184	11.79
当	小林 温	自民党	36,789	11.36
	松 あきら	公明党	27,002	8.34
	畑野 君江	共産党	17,011	5.25
	和田 茂	社民党	8,151	2.52

の結果であった。2007年の参院選は民主党の躍進が目立った選挙であり、当然参議院神奈川選挙区においてもその結果は顕著に現れる結果となった。表3に示すように2007年7月の参院選で民主党は二人の公認候補者で約8万2千票（藤沢市開票区）を獲得、自民党公認候補の一人の（約3万7千票）の倍以上を獲得する結果を出した^{30）}。

このことは市長選挙の展開に決定打を求めていた両候補^{31）}にとって重要な存在に映った。

市長候補の中で海老根候補にとって民主党は松沢知事^{32）}与党でもありかつ海老根候補を支持している県議も存在しているため、支持を取り込める可能性があり、中塚支部長の取り込みのため水面下でアプローチ始めることとなった。一方の星野候補にとって民主党はあまり近い存在ではないため、直接的に民主的支持を得るのではなく動向を注視するものの、同盟系等の組合組織の地方政治家から切り崩しを図ることや民主党所属の他の神奈川県議会議員を動員することによって民主党との関係をアピールすることとなった。

代議士側の状況は、この時期、決定的に変化することとなった。その要因は、国政の動向である。2007年9月に安倍内閣が総辞職し福田内閣が成立した中で臨時国会が開かれていた。当然直前の参院選の結果からねじれ国会が生じ、様々な法案の審議が滞れば、いつ衆院選が起こってもおかしくない状況を生んでいた。その中で桜井代議士は、海老根支持は心情的ではあるが、市議補選の発生によって積極的に候補擁立したことにより、市長選において海老根・星野両候補から自民党系の市議補選候補として勢を認めてもらうために、両候補を時には同等に扱う場面を生じさせる結果となった。一方の中塚支部長は、地方政治家の意向から、革新主導の候補は協力できない状況となり、市長選挙への関心は薄い状況であった。さらにいつ衆院選が起こってもおかしくない状況であるため、自身の小選挙区での勝利のためにまず市議

補選の桜井代議士の関係者の出馬を受けて主体的な候補者擁立することで、存在感をアピールすることに活路を求めたのである。

6. 市長選挙の終盤（2007年12月～2008年2月）

候補者の焦点は、代議士の取り込みと自民党・民主党の取り込み及び民主党の中塚支部長の支持を取り付けることに向けられた。

市長候補の行動

市長候補の2人は、小選挙区代議士の支援を取り付ける事に力を入れることとなった。背景としては、以下の二つが考えられる。一つ目として、代議士から支持をもらうことは、代議士の所属する政党イメージをもらうことであり、基礎票では足りない浮動票の取り込みにつながることで、市長選の流れを決定付けると考えたからである。二つ目として、市長選挙は低投票率が見込まれ、出来るだけ基礎票を持っていると思われる代議士を味方に付けることは重要であると考えた。この戦略を根底に持ちながら両候補は、市長選挙終盤の選挙戦を展開することとなった。まず海老根候補は、自民党代議士の戦略である両候補への支援を尊重することとなった。なぜなら、自民党藤沢支部の影響のある桜井代議士については、市議補選の対応等で両陣営への参加が自然と考えられその部分を黙認しても、桜井代議士と星野候補の過去の経緯や自民党藤沢支部の対応から心情的には支援してくれることが見込まれていたためである。そのため、民主党の中塚支部長の支援を求めることとなった。中塚支部長も民主党藤沢支部の地方政治家の中で海老根候補支持者が多く含まれ、加えて民主党系の知事である松沢成文が海老根候補支持に動いていたためや中塚支部長の有力支持者の勤めもあり、交渉に応じることとなった。

市長候補と中塚支部長の交渉過程

市長候補と中塚支部長の交渉は海老根候補が行うことからスタートした。

海老根候補と中塚支部長との交渉は、2007年12月頃から本格的に始まった。その形式は、候補者本人が前面に出るのではなく、海老根陣営及び民主党藤沢支部の代表者が担当するものである。海老根候補の交渉代表者は、自民党藤沢市支部幹部役員であり、民主党藤沢支部の交渉代表者は、民主党籍の地方政治家が中心であった。そこでの交渉は、上記説明した中塚支部長の思惑や自民党藤沢支部関係者への海老根候補の説得や選挙キャンペーンを優位に進める上でも民主党の支持は必要性を感じた海老根候補の思惑もあり、スムーズに政策協定へと進むかに思われた。しかし、年が明けた2008年1月上旬に中塚支部長側から新たな条件提示があった。それは、自民党が前面に出るのではなく、演説会などで民主党と同等に扱ってほしいという様な内容のものであった。中塚支部長は市議補選も抱え、出来るだけ海老根候補と桜井代議士の関係に楔を打ち込みたかったことや次期衆院選がいつ行われてもおかしくない状況であるため、小選挙区での当選可能性を高めるには当然の交渉条件の設定となった。その中塚支部長の条件に対する海老根陣営の反応は、自民党籍の市議等を中心に、市長選挙勝利のためには容認する意見も出たものの、自民党藤沢市支部幹部は、最終的に民主党（中塚支部長）が海老根候補の主体になることを警戒し反発した。その意見を踏まえて、海老根候補も全面的な民主党の支持獲得をあきらめ、交渉決裂することとなった。

その動きに関心を持っていたのは、星野候補である。星野候補は自民党代議士のこの選挙への戦略である両候補への応援を尊重した。背景としては、個々であれこれ注文をつけると他で優勢なところに影響を与えると考えたからである。そこで、民主党の動向には人一倍関心を示し始めた。そこで星野候補は、中塚支部長と海老根候補の交渉決裂後、積極的な取り込みへ動き出すこととなった。中塚支部長も小選挙区での勝利や市議補選のため交渉に応じることとなった。星野候補と中塚支部長側との交渉はスムーズに進み、海老根候補が難色を示した条件をすべて受け入れ、2008年1月下旬には自民党の党籍離脱も行うこととなった。このように星野候補が中塚支部長側の条件をあっさり取り入れた背景には理由があった。それは、低投票率の見込まれる市長選挙において

超党派的に戦うことが基礎票以外を取り込むことが見込まれ、合理的であり加えて自身の自民党的要素を薄めることにつながると判断したためそのような行動をとった。

代議士の動向

この時期の代議士側の行動については、市長候補の動向とも関連する部分もあるが、代議士側3名の戦略を示すこととする。

まず自民党の桜井代議士にとって、甥が立候補した市議補選の勝利を考えると出来るだけ中立を保つために、両候補の集会へ挨拶に行く行動も見られた。加えて、コストリカ方式の解消を福田総裁以降の新執行部は望んだ発言が目立つなどの状況下を考えると、神奈川12区の自民党代議士と認められ、小選挙区での認知度を上げるためには、自民党支持者の多く集まる集会等で挨拶することなど日常活動の一環として強化しなければならない事も必要であった。さらに市長の持つ人事権などの政治資源をもつ市長候補を応援することは、桜井本人の再選可能性を高めるために必要であると考えたためである。しかし、1月21日の星野候補決起集会には参加せず電報紹介に留めるなどの行動は、自民党籍を持っている海老根支持を意識的に示したように考えられる。その背景には、星野候補との過去の経緯も影響しているようにみられた。

自民党の江崎代議士は次期衆院選に自民党神奈川県第12区支部長として立候補しなければならず、加えてねじれ国会の影響で衆院選の近いこともあり、どちらかの候補に加担するようなことで自民党藤沢支部など党内での軋轢を出来るだけ避けるためにも、主体的関与することは避け、2人の市長候補（海老根・星野）を支持し、集会等での挨拶などの日常活動の一環として取り組む行動を取った。

一方民主党の中塚支部長は、海老根候補と民主系の松沢知事との関係や藤沢市選出の民主党県議および神奈川県選出の参議院議員等はすでに海老根候補支持の体制に組み込まれており、加えて、海老根候補の積極的な支援要請もあって、2007年12月には海老根候補支持へと動くこととなった。しかし、海老根候補陣営関係者（主に自民党藤沢支部役員）との交渉過程で、出来るだけ小選挙区を争う相手である自民党および桜井・江崎代議士を意識し、両代議士と中塚支部長本人を対等に扱ってもら

うことなどの条件を提示することとなった。一時は民主党藤沢支部の支持を得ることに海老根候補も想定及び期待を示したものの、海老根支持者（主に桜井代議士を支える自民党藤沢支部役員）に反発され、2008年1月上旬には最終的に決裂することとなった。その動向を注視していた星野候補から中塚支部長へ海老根候補との交渉決裂後、支援要請があった。その時点で中塚支部長は、自民党藤沢支部の一部である星野候補を取り込むことを、桜井・江崎代議士へ確実に支援すると思われる星野候補支持層に仲違いをもたらすことによって次期衆院選における小選挙区での勝利に近づくと考え、と同時に星野候補の市長選勝利に貢献することで、その市長の持つ政治資源は小選挙区での当選可能性を高めることになり、星野候補と交渉へと動くこととなった。そして星野候補も中塚支部長の支援は重要であると考え、両者の思惑は一致することで交渉は成立し、1月下旬には星野候補全面支援へ動いた³³⁾。

以上のことから、代議士側は、この時点において次期衆院選への勝利を念頭に市長選挙に介入し、かつ小選挙区でのライバルの動向を意識しながらの構図形成に努めていくこととなった。

この代議士と市長候補の関係は、他の部分への動向にも影響を及ぼした。具体的なものとしては、まず藤沢市に影響力があり、相手のポイントになるアクターの市長選挙への参加を阻止³⁴⁾することに務めることであった。特に海老根候補は、民主党藤沢支部と星野候補の連携に危機感を覚え、星野候補の支持基盤の切り崩しに奔走することとなった³⁵⁾。

7. 市長選の結果

市長選挙は、2008年2月10日に告示され、両候補を含む計5名で争うこととなった。動員力や集会回数などで星野氏が圧倒的に多い状況で展開したものの、各候補ともに国政で活躍する政治家を巻き込んだ形で行われた。

結果は、表4にもあるように低投票率となり海老根候補の薄氷の勝利となった。海老根候補の勝因として、マニフェストを掲げ、松沢知事の推薦が奏功と新聞³⁶⁾は伝えた³⁷⁾。

IV. 結語

本稿は、衆議院の1小選挙区と市区域が限りなく接近する「1市1選挙区」において、代議士やその背後にある政党がどのように動いているのかを2008年2月行われた神奈川県藤沢市の市長選挙を事例として説明してきた。今回の藤沢市長選は、政党推薦をもらった市長候補は存在していないように見えるが、市長選の過程において小選挙区で争いかつ藤沢市において政党を代表する代議士の動向が市長選候補者の選挙戦略に影響を及ぼしていると同時に、市長候補の側にも代議士や当該代議士が所属する政党の力を必要としている実態を確認することが出来た。

さらに、市長候補にとって代議士は、代議士の支持基盤に加えて、代議士の所属する政党のイメージを保持していると考えられる。そのため市長候補は、そのイメージを市長選勝利のためには必要であるというインセンティブを感じ、選挙戦終盤に取り込みを図った。その思考

表4 2008年2月藤沢市長・市議補選結果

2008年2月藤沢市長選挙				投票率36%
	氏名	所属政党	得票数	得票率%
当	海老根靖典	無所属	44,869	39.1
	星野 剛士	無所属	42,020	36.6
	柳谷 亮子	無所属	20,067	17.5
	矢後清太郎	無所属	6,019	5.2
	平本 茂子	無所属	1,866	1.6
		有効得票数	114,841	

2008年藤沢市議会議員補欠選挙				
	氏名	所属政党	得票数	得票率%
当	桜井 直人	無所属	44,762	40.2
	佐藤きよたか	民主党	37,892	34.0
	北野れいこ	神奈川ネット	28,823	25.9
		有効得票数	111,477	

には、革新自治体の後に多く見られた国政の与野党のいわゆる「相乗り」の要素ともいえる政党の枠を超えたものを必要とすることも含まれる。このことは市長候補にとって当選可能性を高めるために当前に思考する考えであるということを示すこととなった。一方で、代議士側は当初、支持基盤（後援会）の動向や候補者をリクルートすることが出来ないため、市長選挙に積極的に関わろうとしなかった。しかし、次期衆院選の動向や市長候補の積極的なアプローチを理由に次期衆院選の小選挙区勝利のためにはこの市長選挙への関与の重要性を感じ、市長選挙へ介入することで、市長候補の選挙戦略に大きな影響を与える結果となったことがいえるだろう。このことは、市長候補と代議士の関係や市長候補のリクルートメントのメカニズムの一端を明らかにすることとなった。

本稿の事例を性急に一般化するとはまでは言えないが、近年の市区長選挙において、政党の推薦や支持を受けない「非政党」市区長の増加という実態から地方政治における政党の存在意義が問われるようになってきているという指摘が存在する（牛山2006）が、政党推薦や支持を受けたかどうかは新聞紙などで明らかではない市長選挙においても、二大政党化による小選挙区の代議士の存在が市長選挙にある程度影響していることを示すことができたといえる。このことは、牛山の市区長選挙の分析の基準である政党推薦の有無だけではなく、筆者が掲げた市区長選挙の基準である代議士の市長候補への応援の実態に着目した分析（鶴谷2008）をある程度詳しい事例分析を行うことによっても確認することができた。

一方で今回は、自民党地方政治家出身の新人候補同士が争う市区長選挙という事例を扱ったが、市長候補の属性やその構図（現職対新人候補など）または小選挙区を争う両代議士の属性や接戦の度合など本稿の事例で明らかになった小選挙区におけるライバル政治家への意識に着目した分析をふまえることも必要であり、今後の課題といわざるをえない。

謝辞

本稿の事例調査にあたっては、今回取り上げた藤沢市長候補者の海老根・星野両氏をはじめおよび多くの地方政治家・代議士及びマスコミ関係者に対するヒアリングを基に作成させていただきました。この場をお借りして篤く御礼申し上げます。

注

- 1) 市長には東京都の23区の特別区長も含む。以下で市長と略す。
- 2) 河村（2007）、堀内・名取（2007）などがそれにあたる。
- 3) ただ河村は、小選挙区導入によって市長選挙に何らかの変化を指摘することもある見解を示している（河村2007）が、それらについては明らかにしていない。
- 4) 2007年時点において自民党と民主党の2つに収斂されてきたといえる。
- 5) 現職代議士ではない支部長も存在すると考える。
- 6) 合理的選択制度である。議員の目標には、再選、昇進、政策の三つが考えられる。合理的選択アプローチを用いた議員研究においては、再選目標が他の二つの目標に優先するものとされる。当然、政治アクターである代議士や市長においても再選目標が他の目標に優先する（建林2004）。
- 7) 市における特別職の人事権や予算作成・執行などの権限などを指す。
- 8) 新選挙制度導入にともなう1市長選挙と衆院選の1小選挙区のことである。これらの特徴については、東京市政調査会（1996）や田村（2003）でも触れているが、市長選挙に関する議論は見られない。
- 9) 江崎は、2005年衆院選後支部長にコスタリカ方式のため自民党神奈川12区支部長就任し、次期衆院選に神奈川12区から出馬予定ではある。しかし、自民党藤沢市支部および保守系地方政治家から自民党出身ではなく加えて地元出身でもないこともあり江崎を小選挙区で争う代議士として認められていない見方も存在した。
- 10) 2008年6月現在
- 11) 朝日新聞1994年11月20日付朝刊
- 12) 6期24年務めた藤沢市の革新市長（革新自治体の会長も務める）。1996年民主党に参加し2003年まで比例区のみ立候補し、民主党代議士を務める。
- 13) 甘利明（自民党）や藤井恒久（当時は新進党）の保守系国会議員は藤沢市以外の選挙区へ。中選挙区神奈川旧三区の有力前職たちが他選挙区へ移ったのは、「葉山氏との競合を避けた」からだとうわさされるほどだった。（朝日新聞 神奈川版1996年10月13日付朝刊）
- 14) 小選挙区落選後の比例代表復活には神奈川12区の事情のほかに、この時期の主要政党（自民党と民主党）の選挙戦略の違いからも説明することが出来る。
- 15) 自民党の現職代議士がその選挙区にいる場合、コスタリカ方式などと呼ばれる協力関係を築くといわれる。2005年衆院選から正式なコスタリカ方式が適用され、桜井代議士が小選挙区で立候補し、江崎代議士は比例区単独候補となった。2008年6月現在次期衆院選において小選挙区神奈川12区の自民党候補は江崎代議士が立候補し、桜井代議士は比例区単独候補という形になると見られているが、党本部および自民党神奈川県連は、コスタリカ方式を解消する予定で調整に入

ると報じられ（毎日新聞2008年6月29日付）、今後の動向が注目される。このことも後の市長選挙の両代議士の行動に影響することとなる部分もある。

- 16) 自由党出身で藤沢市に地縁血縁もない落下傘候補。
 - 17) 第二次安倍改造内閣以降福田内閣においても環境副大臣でもあった。
 - 18) 不出馬表明をした記者会見において山本市長は「首長の任期としては3期目がいいと思う。」と発言。（神奈川新聞2007年12月22日付朝刊）
 - 19) この時期での山本市長の立候補表明には、様々な理由がほかにもあるといわれる。まず、立候補に意欲的だった星野剛士県議が現職のまま市長選挙に立候補するようでは、この当時山本市長の後継候補と目されていた海老根靖典市議の優位にはならないためとする海老根市議擁護説や山本市長自身が二度の市長選挙を経て市長に就任したことから市政のトップになるまで市長候補には支持獲得のために苦勞をすることが予想され、そのための時間が必要と考えた説、そして山本市長自身も親族や身内が政治家経験者というような境遇のため市政運営に苦勞をした経験を踏まえて、しがらみのない人物に市長になってほしいなどさまざまな理由がある。
 - 20) 市職員（助役など）を担ぐ動きはあったが、基本的には政治家中心の候補者の動向が焦点となった。
 - 21) 全国市議会議長会長を務めた中には、同じ神奈川県で参議院議員になった小泉昭男（元川崎市議会議員）もいるため、国松自身も更なるキャリアパスを望めると判断していたようであるといわれる。
 - 22) 番場や丸山ら有力な自民党藤沢支部役員は、中選挙区時代の甘利明（現在となりの神奈川13区の自民党代議士）の父甘利正代議士の時代からの後援会員として知り合い、そこで結束し、現在自民党藤沢支部の有力者となった。
 - 23) 理由については3つが挙げられる。第一に山本市長の意向である。山本市長にとって海老根は、市議から市長への転出時の後継候補であり、親しい関係であった。第二に海老根氏の行動である。候補者選定過程において自民党藤沢支部の位置付けを重視し、山本市長不出馬の観測が流れ始める2006年中頃からアプローチ。背景には、ライバルの自民党内の地方政治家より自身が自民党に関する貢献がないことと自民党藤沢支部が、自民党の代議士や地方政治家を束ねる役割があったからである。第3には役員の歴史的経緯：番場が県議時代（1995年以降）、藤沢市において自民党は2人の県議が存在し、星野とはライバル関係にあった。
 - 24) 星野は、国政志望も存在した。
 - 25) 過去の経緯とは2000年の衆院選で桜井代議士が落選すると、県議2期目の星野は、2000年8月に次期衆議院選での立候補を表明し、支部長争いを行ったことである。自民党神奈川県連では、2000年8月に星野氏が立候補を表明したことを受け、再挑戦に意欲を示していた桜井氏との間で調整作業を開始。2000年10月には、自民党藤沢、寒川両支部が役員会で「桜井氏支持」を決定したものの、星野氏側が役員会の決定に抗議文を出すなど反発したため、県連では「両陣営が納得しなければ議席奪還は不可能」との考えで調整を続けていた。
- 半年間にわたる調整の結果、党本部が「再挑戦の意欲を持つ前議員を優先する」との支部長選任方針を示し、2000年11月にも「桜井支部長案」を打診してきたことに加え、星野氏が37歳と若く「今後も国政へのチャンスは訪れる」との考えから、最終的に桜井氏を支部長とし、星野氏が桜井氏に協力して同選挙区での議席奪回を目指すことで意見が一致した。（読売新聞 神奈川版2001年3月25日付朝刊）
- 26) 神奈川県議会議員藤沢市選挙区（定数5）において、自民党公認候補として2人は競争相手であった。
 - 27) 国松を後継指名した背景は、表面上政治キャリアのある国松市議という点を高く評価したものであるが、実際のところ星野候補の弱い藤沢市南西部の辻堂地区が地盤ということでもあり、この地域は海老根候補にとっても重要な地区のひとつでもあったため、選挙戦を優位に進めたい星野候補にとっても後継指名したことが考えられる。
 - 28) 民主党中塚支部長が候補者擁立に関して消極的であったことも要因の一つである。
 - 29) 両候補とも公明党は、最後まで確実に取り込めると考えずに、絶えずアプローチを行っていた。
 - 30) 神奈川新聞2007年12月18日付朝刊
 - 31) 最終的には5人の候補者によって藤沢市長選挙は争われるが、有力候補はこの海老根・星野2名であるという見方は揺るがなかったため、この二人を中心に紹介する。
 - 32) 松沢成文神奈川県知事と海老根候補は松下政経塾の先輩・後輩関係にあたり、近しい関係であった。
 - 33) 市議会議員補欠選挙において民主党公認候補の勝利のためにも、星野候補を支援することはメリットもある。
 - 34) 各アクターの動向については以下のとおりである。
松沢神奈川県知事：海老根支持で告示前は応援に入るが、告示後は海老根候補に対して応援に来なかった。
山本藤沢市長：表面上は中立の行動をとらせる。一部では海老根候補支持の行動も行っていたといわれる。
自民党県連：県議時代から貢献のある星野候補に対して概ね支持を示した行動をとった。
民主党県連：対応するアクターによってさまざま。松沢知事と海老根候補は星野候補への推薦が出ないように働きかける。
 - 35) 海老根候補は民主党及び中塚支部長の支援ももらえないため、星野候補を推薦した利益団体の会合に支持者の縁で参加する等、団体の個人に積極的アプローチをして切り崩した。一方、星野候補は、海老根候補の行動に不快感を示すも、何の対応も示さなかった。背景としては、個人後援会や業界団体の協力において海老根候補に対し優勢の状況であり、加えて独自の世論調査で海老根候補より有利だったことが大き

いといわれる。

- 36) 海老根氏は、マニフェストに「湘南藤沢力宣言！」と銘打ち、松下政経塾出身を前面に出す選挙戦を展開。松沢知事や中田宏・横浜市長ら同塾出身者の支援を受け、市議を4期16年務めた実績を強調して無党派層にも浸透、党派を超えた支持を集めた。星野氏は、出馬前に自民党を離党し、党派色を薄める戦術。40歳代の若さや県議3期の実績をアピールしたが、あと一步届かなかった。(読売新聞 神奈川版2008年2月18日付朝刊より)
- 37) この選挙の勝因について、新聞記事が伝えているように知事の推薦はこの市長選挙にとって重要な事柄であるとの見方がある。また、知事のお墨付きは市長選挙の結果に影響するとの1999年の松山市長選挙の事例を理由とした見方もある(河村2007)。確かに海老根候補と松沢知事、松下政経塾の先輩後輩であり松沢知事誕生の過程で道筋をつけたのが海老根候補本人であり(神奈川新聞報道部 2003)かつ告示前の決起集会等へ海老根候補の応援に松沢知事は参加していたためである。しかし筆者はそのように考えられない。理由としては二つある。

1つはこの時まで、松沢神奈川県知事の推した市長候補が神奈川県下で多く当選し、知事の影響力は大きいと見えていた。しかし、その直後に行われた2008年5月の神奈川県小田原市長選挙において、民主系県議で同盟系の労組に所属する候補が、松沢知事の推薦・支援を海老根候補同様に得て、前面に強調する選挙戦略を取ったものの勝利出来なかった。もし、知事の影響力があるというならばこのような結果は招かない。もう1つは、選挙期間中に「松沢知事推薦」ののぼりを作成したなどの知事との連携をアピールしたが、告示後の選挙期間中には海老根候補のため松沢知事は応援一度も

藤沢市へ来なかった。背景には海老根候補が劣勢であるとのマスコミをはじめとした世論調査結果があり、支援について一歩引いていたという側面があるからである。

<参考文献>

- 牛山久仁彦「地方選挙の概要－2005年版の解説－」『全国首長名簿 2005年版』(財)地方自治総合研究所 2006年。
- 河村和徳『現代日本の地方選挙と住民意識』慶応大学出版会 2007年。
- 神奈川新聞報道部編『知事誕生 神奈川滄桑の変』神奈川新聞社 2003年。
- 建林正彦『議員行動の政治経済学：自民党支配の制度分析』有斐閣 2004年。
- 田村秀『市長の履歴書 誰が市長に選ばれるのか』ぎょうせい 2003年。
- 鶴谷将彦「小選挙区導入と地方政治－代議士と市長の関係を中心に－」『政策科学』15巻2号 立命館大学大学院政策科学研究科 2008年。
- 東京市政調査会研究会『地方議員の研究 全国市・区議会議員アンケート調査報告』(財)東京市政調査会 1996年。
- 朴喆熙『代議士のつくり方－小選挙区の選挙戦略－』文藝春秋 2000年。
- 堀内勇作・名取良太「二大政党制の実現を阻害する地方レベルの選挙」『社会科学研究』第58巻5・6号 東京大学社会科学研究所 2007年。
- 山田真裕「保守支配と議員間関係——町内2派對立の事例研究」『社会科学研究』第58巻5・6号 東京大学社会学研究所 2007年。